

# 市内産直施設の運営状況と 防災機能について市長の考えは

**市長** 産直の新たなビジネスモデルを議論、研究しなければならない

**問** 市内主要7産直がもたらす遠野市の経済効果は。  
**市長** コロナ禍を除けば平均で年間約6億の販売額で、合計入込数も年間100万人を超える状況だ。

**問** 産直運営も、高齢化や後継者不足が深刻化している。打開策は。  
**市長** 全国的傾向と認識している。地域おこし協力隊による人材受け入れや、起農塾による新規就農者の育成等で世代交代へと繋がる担い手確保に向けた取り組みを促進する。

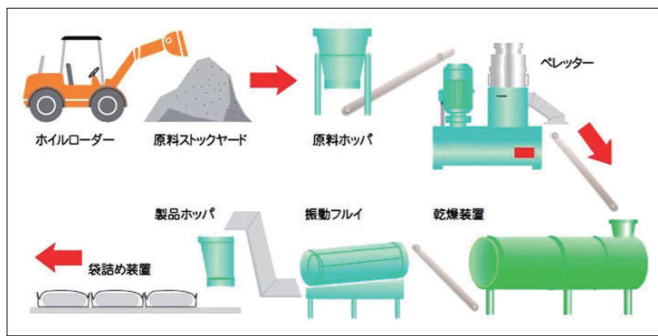
**問** 本年施行の改正食品衛生法による加工品（漬物等）販売が営業許可制となることにより、「郷土の味」が消えることが懸念されるが。  
**市長** 漬物は付加価値の高い直売所の貴重な財産と認識している。自宅での施設改修費用を懸



産直加工品（漬物等）  
販売コーナー

**問** 産直運営を断念する声もあり、事業運営上課題でもあるが、県の機関と連携し、後継者の育成確保、食文化の伝承に向けた支援を促進していく。  
**問** 国土交通省が指定する防災道の駅「遠野風の丘」をはじめ、市内産直施設は、市の地域防災計画の中でどのような位置付けか。  
**市長** 防災拠点として定められている産直は、市内にある主要幹線道路に直結しており、災害応援活動を迅速かつ効果的に実施するための集結場所という位置付けになっている。

**問** 遠野市の災害時における直売所が果たす役割についてどのようになっているか。  
**市長** 災害時に寸断されてしまうライフラインに対し、その時のライフポイント体制をとるための重要な施設であると考えている。



ペレット製造プラントイメージ図

**問** 以前、ペレット堆肥を商品化したいと回答しているが。  
**市長** 遠野市の畜産振興全体で取り組むことを考えている。ペレット化への設備投資の前に、畜産公社の改革をしなければならぬ。

**問** 堆肥のペレット化に向けた今後の具体的計画は。  
**市長** 畜産公社、馬事部門、両方ダブルスタンダードで協議を進める。予算計上も含め、体系化した改革案を今年中に示したい。

# DX推進を踏まえた 自治体広域連携のあり方は

**市長** 広域連携は柔軟に、DXはそれを支える一つの手段

**問** AIロボットを活用した話すデジタル化が、情報格差解消の鍵になるのではないか。これを活用した高齢者の見守り支援にふるさと納税を活用できないか。  
**市長** AIを利用した見守りは手段の一つではあるが、それだけでなく普段から家族の会話を大切にすることが大事である。ふるさと納税の活用については、本市の魅力向上につながることから、具体的な内容を検討したい。

**問** 近隣市町と連携した企業誘致により、北上―釜石間の一大工業地帯が形成される未来予想図が見えてくる。若い人たちが帰ってくる環境を整えるためにも、今後の企業誘致はデジタル化をふまえて、隣接する市町がさらに連携していくことが重要ではないか。  
**市長** 広域連携は企業誘致に限らない。物産展、鳥獣害対策、ふるさと納税、観光など、他市町の首長と話し合っているが、柔軟に連携していくべきであり、そのためにDX推進が提唱されている。どういう考え方で連携をしていくか、しっかりとビ

**問** 災害発生時、生存の可能性が高い72時間以内の救出が求められる中で、安否不明者の氏名公表は個人情報保護の観点から重い決断になる場合がある。この公表についての見解は。  
**市長** 安否確認のあり方は、事前に決めておくべきであり、私の意見は「迅速に公表すべき」ということだ。

**問** 大規模災害時、現場に向かう人たちは何を考えれば良いか、惨事ストレス対策について。  
**市長** 災害発生時、生存の可能性が高い72時間以内の救出が求められる中で、安否不明者の氏名公表は個人情報保護の観点から重い決断になる場合がある。この公表についての見解は。



AIロボットを使った  
話すデジタル化



災害時には冷静沈着な対応が求められる

**市長の見解は。**  
**市長** 我々は何度も大規模災害を経験している。同じことを繰り返さないためにも、状況を想定した対策手順の作成と周知が重要だ。土砂・浸水と地震災害の場合では、避難する場所が変わってくる。その状況により、市内どこにいても避難できるように、明確に避難所がわかるマップを作成している。どんな状況でも慌てない。明確なサポート体制をつくっていききたい。

## 解説 市内主要7産直

遠野市内産直協議会に所属する、とぴあ産直組合「がんせ」、(株)遠野ふるさと商社「遠野風の丘」農産物直売所、小友町農産物直売組合、めがねばし直売所、農事組合法人宮守川上流生産組合直売所部会、上郷農産物直売組合、あやおり産直組合の7産直です。

## 改正食品衛生法

令和3年6月1日時点で漬物等の製造にかかる経過措置期間が5月31日で終了し、令和6年6月1日以降、「漬物製造業」は新たに営業許可業種に見直されることになり、保健所の許可なしに販売することができなくなります。

## ライフポイント

災害時にとるべき行動のことで、例として、そこに行けば何人が何日暮らせることができるのか、生存確認してわかることによって、家族が動ける、正確な情報が集まる、コミュニティー形成の基になることなどを指します。

## AIロボットとは

人工知能を搭載し、情報を集め分析し、自ら学習をし、行動できる体をもった機械のことをいいます。最近では小型化され、ぬいぐるみのような会話するロボットが普及しています。京都府福知山市では、ふるさと納税の返礼品として、AIを用いた高齢者見守り支援サービスを離れて暮らす家族に提供しています。

## 惨事ストレスとは

人は大規模な災害、交通事故等のさまざまな要因により、精神的に大きなダメージを受けますが、このような場合に起こる不眠や情緒が不安定になるストレス反応をいいます。花巻市の消防団では、この防止を含めて、災害発生時の対策を事前訓練により意識共有をはかっています。

## 解説